

神奈川県議会議員

石川ひろのり

県議会レポート 2025 vol. 36



石川ひろのり事務所 〒215-0011 川崎市麻生区百合丘1-5-4 米山ビル202
TEL 044-455-6611 FAX 044-455-6614
info@hiro-ishikawa.jp

県議会控室 〒231-8588 横浜市中区日本大通1 神奈川県庁新庁舎7階
TEL 045-210-7650 FAX 045-210-8933



facebook



HP

石川ひろのり 検索

県政
刷新

県税の使い方を考える。

国際園芸博覧会 (GREEN×EXPO2027) について

2027年3月に横浜市の旧瀬谷通信施設を会場として開催予定の国際園芸博覧会 (GREEN × EXPO2027) は、地域経済の活性化や観光振興の起爆剤として期待が寄せられています。一方で、有料入場者数1,000万人以上が見込まれていますが、その見通しには懐疑的な意見もあります。今回、産業振興特別委員会にて博覧会の建設費用や運営方針に関する質疑を行いました。

建設費は320億円に増加。県負担は？

石川 横浜市の発表によると当初240億円だった建設費が現在320億円となっている。昨今、原材料の物価高騰が続き、人件費の高騰も続く中、今後さらに建設費が増加した場合、対応はどのようになるのか。

国際園芸博覧会担当課長 会場建設費は、国、地方公共団体、民間でそれぞれ3分の1ずつ負担する方針が決定されている。地方公共団体分については横浜市が5分の4、神奈川県が5分の1を負担する仕組みとなっている。現時点で建設費用の増加という話はない。負担割合についても変更はなく、今後建設費の問題が発生した場合は横浜市と協議を進めることとなる。

石川 県は現在、博覧会への出展に関する設計・工事費として約16億円の継続費を設定している。建設費の増加が懸念される中、**県税を活用する以上、県民に対して透明性のある説明を求める**。一方、運営費360億円について、県はどのように関与しているのか。

国際園芸博覧会担当課長 運営費は入場料収入などで賄う計画であり、県の費用負担はない。入場料の正式な金額は未定で、過去の検討では3,500円が一つの目安として挙げられている。

国際園芸博覧会 県のコンセプト

出展のメインテーマ=県政の基本理念

“Vibrant INOCHI” 一人ひとりの“いのちが輝く”

GREEN×EXPO 2027のコンテンツの中心となる「花や緑、農、食」は、私たちのいのちや暮らしを支え、また、世代を超えて感動や笑顔をもたらすものであり、県政の基本理念である「いのち輝く」というコンセプトとも一致する。

この「いのち輝く“Vibrant INOCHI”」をメインテーマに、県の施策をPRし、自然と人が共生する持続可能な社会の実現をめざす。



県内観光客誘致に向けた取組みは？

石川 1990年に開催されたEXPOでは多くの企業や海外からさまざまな国の出展があった。今回のEXPOの現状はどのようになっているのか。

国際園芸博覧会担当課長 現在一次募集の段階で民間企業より231件の出展応募があった。海外出展については、現在協会で誘致活動を行っているが、具体的な国名については公表していない。

石川 1,000万人以上の来場を見込む中、プロモーションに関する役割分担はどのようになっているのか。また、観光局として県内への誘客についてどのように検討されているのか。

観光振興担当部長 基本的に博覧会協会がチケット販売や海外からの誘客プロモーションを行う計画となっている。県独自の具体的なプロモーション計画は現時点ではないが、アメリカ、中国、イギリスなどで現地プロモーションを活用し、観光客の誘致を図りたいと考えている。

石川 国・県・横浜市・協会の役割分担を明確にした上で環境農政局、観光局など庁内連携を円滑に進め、**当初目的を果たすべく開催に向けた準備を進めるよう求める**。

大阪万博の事例を踏まえると、国際園芸博覧会は今後、県の予算編成や県民負担に影響を及ぼす可能性があり、その運営にはより一層の透明性が求められます。県税を活用する以上、県経済の活性化や観光振興といった成果を確実に得るため、対費用効果や施策の妥当性を検証し、必要に応じて県民への説明責任を果たすことが不可欠です。今後もその動向を注視してまいります。

